

2022年7月11日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+37.2万人

2022年6月米雇用統計：賃金上昇率は緩やかに減速傾向

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

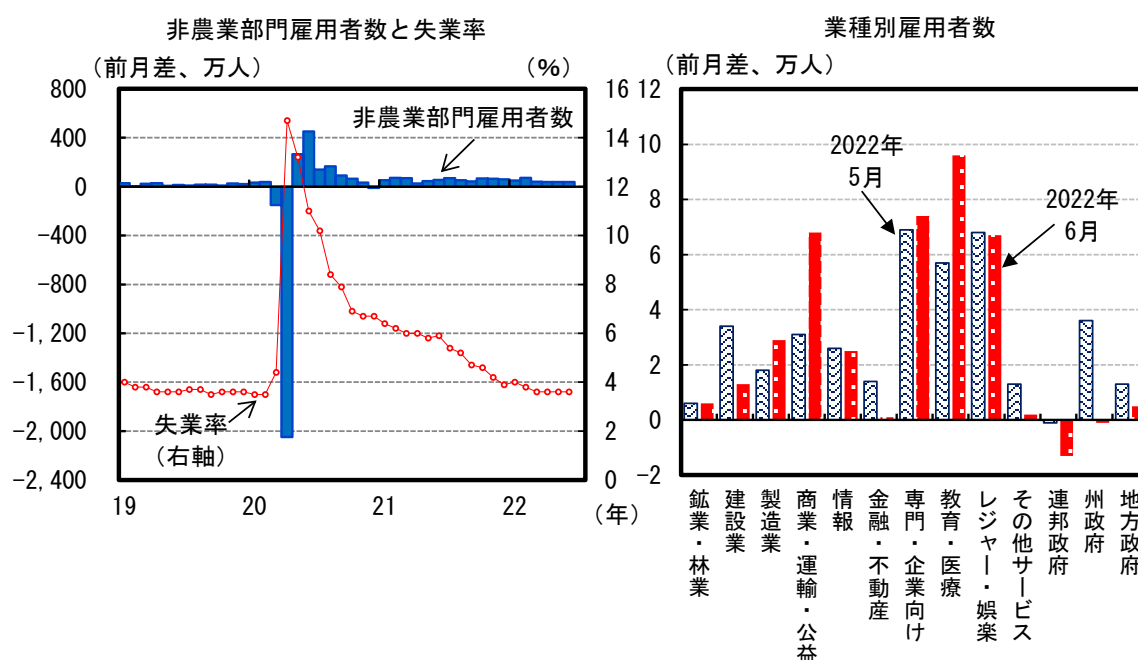
- 2022年6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+37.2万人となり、市場予想を大きく上回った。失業率は4ヵ月連続で3.6%となり、市場予想通りとなった。この他に關しては、非労働力人口やレイオフによる失業者の増加といった幾分気がかりな部分もある一方、非自発的パートタイム就業者の減少や広義の失業率(U-6)の低下など、景気後退懸念が強まる中でも雇用環境は総じてみれば堅調といえる。また、懸念されるインフレに關連して、賃金上昇率がピークアウトの兆しを強めている点は、インフレ圧力の緩和という意味でポジティブといえる。
- 雇用環境の先行きについては、労働需要・供給ともに緩やかにペースダウンしていくと見込む。新規失業保険申請件数は低水準ながらも増加傾向にあり、企業も雇用の拡大に対して徐々に慎重になりつつあるといえる。他方で、雇用環境が急激に悪化することも考えにくい。求人件数は失業者数を大きく上回る高水準となっており、依然として労働需給のタイトさは続いている。こうした中で、足下で国外からの労働者の流入が増えていることは安心材料であり、労働需給のタイトさを緩和することが期待される。
- 金融政策運営に關して、今回の雇用統計の堅調な結果は、7月のFOMCでの0.75%ptの利上げ継続をサポートすると考えられる。他方で、9月のFOMC以降の利上げペースの変更が、7月のFOMCを含めた今後の金融政策運営の注目点となる。賃金上昇率のピークアウトやエネルギー価格の下落などインフレ圧力が緩和され始める動きも見える中で、利上げペースの緩和が議論の中心に移ることも考えられよう。

雇用者数は前月差+37.2万人と市場予想を大きく上回る

2022年6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+37.2万人となった。足下で雇用関連の企業マインドが悪化していたことから、雇用統計の雇用者数も伸び悩む可能性があったが、市場予想（Bloomberg 調査：同+26.8万人）を大きく上回るポジティブな結果となった。雇用者数の過去分については、4月は▲6.8万人、5月は▲0.6万人と合計▲7.4万人の下方修正となった。過去分が下方修正されたとはいえ、4ヵ月連続で30万人以上の伸び幅を維持していることから、雇用環境は堅調さを維持しているといえる。

失業率に関しては、4ヵ月連続で3.6%と、市場予想（Bloomberg 調査：3.6%）通りとなった。ただし、後述するように、非労働力人口の増加（＝労働市場からの退出増）が失業率を押し下げた点は、労働需給が依然としてタイトな中で、残念な結果といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年6月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+4.8万人、サービス部門は同+33.3万人となった。コロナ禍前（2020年2月）の水準と比べると、生産部門の雇用者数は100.0%（前月差+0.2%pt）、サービス部門の雇用者数は100.1%（同+0.3%pt）となり、コロナ禍前の水準を回復した。

サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療（前月差+9.6万人）である。内訳を見ると、教育（同+1.8万人）が減速した一方で、ヘルスケア・社会扶助（同+7.8万人）が大幅に加速した。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.1万人）は小幅なペースアップにとどまったが、ヘルスケア（同+5.7万人）がペースアップしたことで全体を押し上げた。ヘルスケアに関しては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いている中で、延

期されていた他の病気等の手術や治療需要が再び高まり、外来（同+2.8万人）や病院（同+2.1万人）の雇用が増えたと考えられる。

続いて伸び幅が大きかったのは、賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+7.4万人）である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.2万人）は減速したが、業務管理サービス（同+2.0万人）が加速した。もっとも、業務管理サービスのうち、雇用関連サービス（同+0.4万人）は減速した。雇用関連サービスには、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が含まれることから、雇用環境の回復ペースが鈍化する可能性が示唆されよう。この他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+2.5万人）が堅調さを維持した一方、金融（同+0.1万人）は減速した。

前月減速した商業・運輸・公益（前月差+6.8万人）は再加速した。内訳を見ると、運輸（同+3.6万人）は減速したが、卸売（同+1.6万人）が小幅に加速し、小売（同+1.5万人）が増加に転じた。小売については、前月大きく落ち込んだGMS（総合小売）（同▲0.7万人）のマイナス幅が縮小し、食品（同+0.6万人）や無店舗（同+0.4万人）、衣服・宝飾品（同+0.1万人）が増加に転じたことで全体を押し上げた。運輸に関しては、サプライチェーンのひっ迫に関連した業種である、倉庫（同+1.8万人）や空運（同+0.8万人）の伸びが堅調であった。

レジャー・娯楽（前月差+6.7万人）は堅調さを維持した。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+1.2万人、宿泊・外食は同+5.6万人となった。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いている中で、人々は外出を積極化させている。消費活動も財からサービスへと移行していることから、レジャー・娯楽の雇用者数も堅調な伸びを維持していると考えられる。

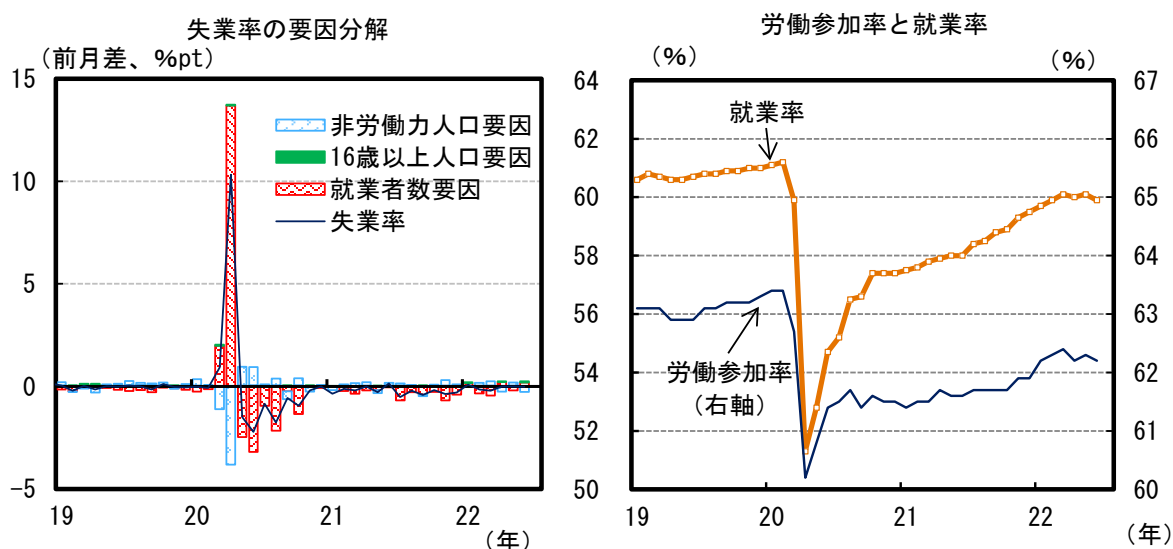
生産部門に関しては、建設業（前月差+1.3万人）が減速した一方で、製造業（同+2.9万人）が加速した。なお、鉱業・林業（同+0.6万人）の伸び幅は前月並みであった。製造業については、耐久財（同+1.1万人）、非耐久財（同+1.8万人）ともにペースアップした。耐久財は輸送用機械（同+0.7万人）が増加に転じたことで全体を押し上げた。非耐久財に関しては、その他非製造（同+0.5万人）が増加に転じたことに加え、プラスチック・ゴム（同+0.5万人）や食品（同+0.5万人）が堅調な伸びを示した。この他、政府部門に関しては、地方政府（同+0.5万人）が減速し、連邦政府（同▲1.3万人）と州政府（同▲0.1万人）が減少したことで、全体では同▲0.9万人と8ヵ月ぶりに減少した。

失業率は3.6%と横ばいも内容的には冴えない

家計調査による2022年6月の失業率は、前月から横ばいの3.6%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数（前月差▲31.5万人）が減少したことで失業率の押し上げ要因となったものの、失業者数（同▲3.8万人）、及び非労働力人口の増加（前月差+51.0万人）が失業率の押し下げ要因となった。就業者数は2ヵ月ぶりにマイナスに転じ、これまでの増加基調から変化が見られる。加えて、非労働力人口の増加は失業率を押し下げたとはいえ、労働市場に参入し

た人が減少したことを意味する。労働需給が依然としてタイトな中で、労働参加が減少したことは、残念な結果といえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同▲0.1%ptの62.2%、就業率は同▲0.2%ptの59.9%と悪化した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフによる失業者は再び増加も、非自発的パートタイム就業者は減少

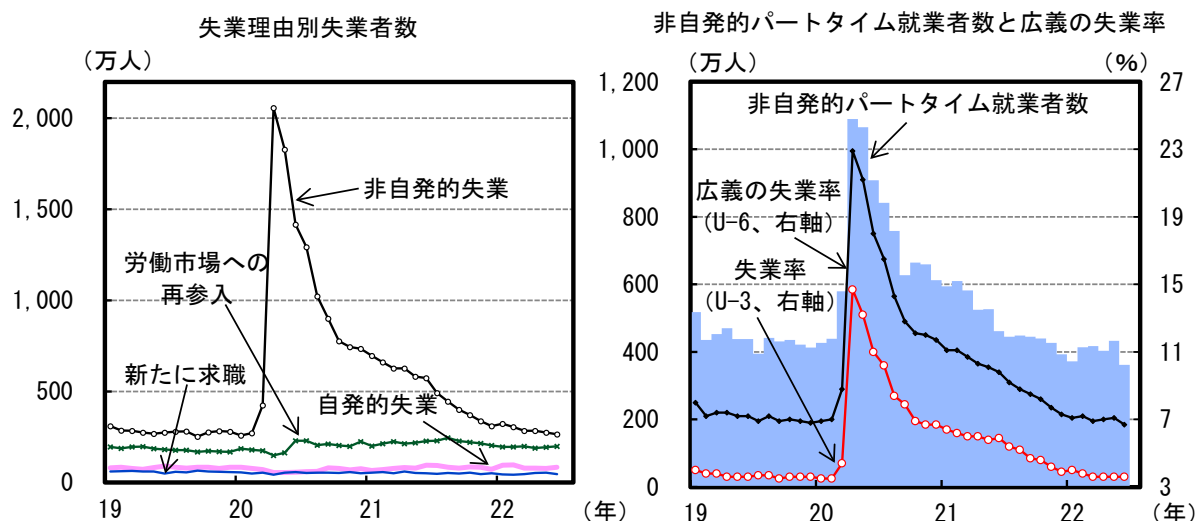
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年6月の「非自発的失業」は前月差▲9.1万人と2ヵ月連続で減少した。内訳を見ると、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲10.9万人)が減少した一方で、レイオフによる失業者は同+1.7万人と前月の減少から、再び増加に転じた。レイオフによる失業者は小幅な増加にとどまっていることから懸念は必要ないが、足下では増加する月も見られるようになっており、今後増加基調になるか来月以降も併せて確認する必要があるだろう。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者に関しては、契約満了による失業者(同+0.4万人)は増加に転じたものの、解雇による失業者(同▲11.3万人)は大幅に減少した。レイオフによる失業者が増えたとはいえ、解雇による失業者が減少したことから人員削減が本格化する兆しは見られない点は安心感を与える。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+6.8万人)は増加に転じた一方で、「再参入」(同+4.7万人)は減速し、「新たに求職」(同▲7.1万人)は減少した。

就業者の状況に関して、2022年6月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲70.7万人と大幅に減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲8.5万人)が減少幅を拡大したことに加え、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲63.0万人)が大幅なマイナスに転じた。「業容縮小の影響」は景

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

気動向に敏感であることから、大幅な減少に転じたことは景気後退懸念が強まる中でポジティブな結果といえる。なお、広義の失業率（U-6）²は、非自発的パートタイム就業者が減少したことと同▲0.4%ptの6.7%と、統計公表開始以来最低となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は引き続き減速

賃金の動向に関して、2022年6月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、前月から伸び幅が縮小した。平均時給を部門別で見ると、サービス部門は同+0.3%と前月と同程度の伸び幅となった一方で、生産部門は同+0.2%とペースダウンした。サービス部門は、運輸(同▲0.7%)が大きなマイナスとなった一方で、レジャー・娯楽(同+1.0%)が伸びを加速させた。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.9%)は高い伸びを維持したが、建設業(同+0.4%)と製造業(同+0.0%)が減速した。製造業のうち、非耐久財(同+0.3%)は加速したものの、耐久財(同▲0.2%)はマイナスに転じた。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、6月は+5.1%と伸び幅自体は依然大きく、全体として労働需給のタイトさは継続しているものの、3ヵ月連続で伸びが鈍化しており、ピークアウトの兆しが強まったといえる。

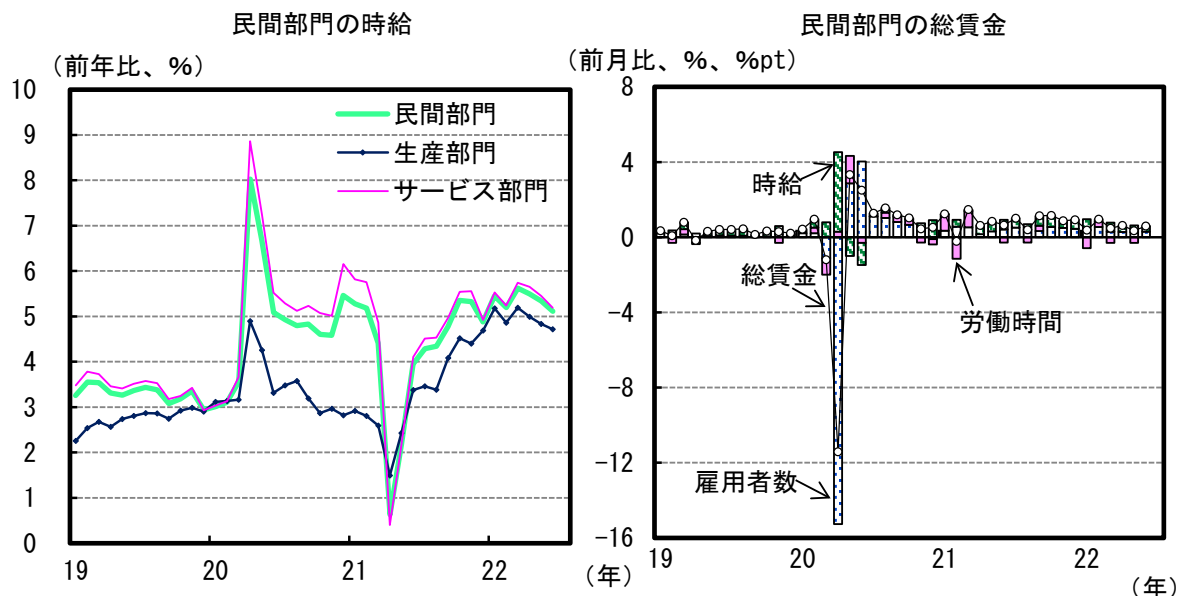
2022年6月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.5時間となった。部門別ではサービス部門が前月から横ばいの33.5時間、生産部門は同▲0.1時間の39.9時間となった。生産部門は、建設業(同▲0.2時間)が減少に転じ、製造業(同▲0.1時間)が3ヵ月連続で減少した。サービス部門は、公益(同+0.5時間)や情報(同+0.3時間)の増加が目立った。

2022年6月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+0.3%と前月から加速した。労働投入量が加速したことで、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)も同

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

+0.6%とペースアップした。総賃金を部門別で見ると、生産部門（同+0.2%）は減速した一方で、サービス部門（同+0.7%）が加速した。他方、前年比ベースで見ると、生産部門が+9.2%と加速したものの、サービス部門は同+9.5%と4ヵ月連続で減速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

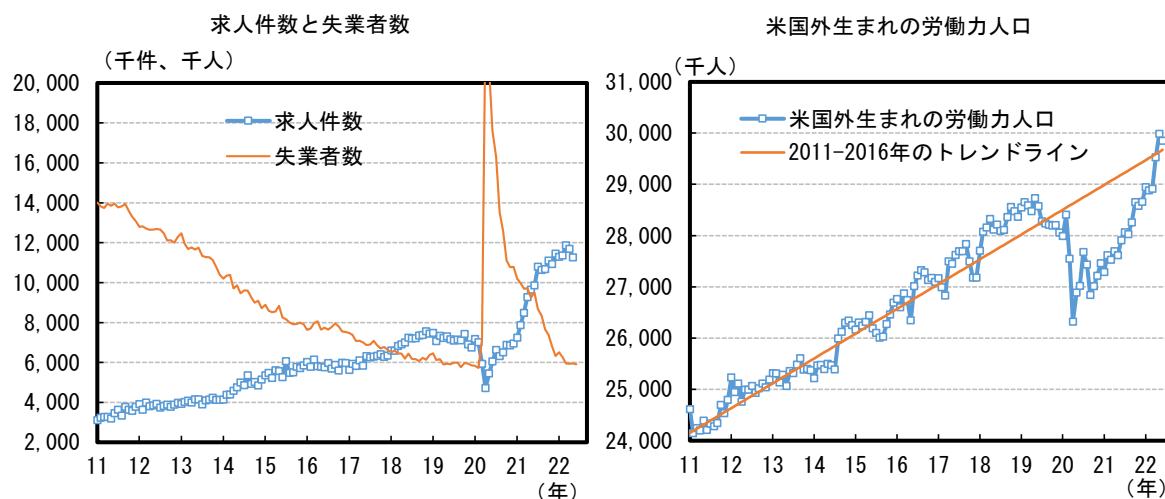
雇用環境は総じて堅調も、賃金上昇率は減速するという望ましい結果

2022年6月の雇用統計をまとめると、非労働力人口やレイオフによる失業者の増加といった幾分気がかりな点もあるが、非農業部門雇用者数が堅調な伸びを示し、広義の失業率(U-6)が歴史的な低水準まで低下するなど、総じてみれば堅調な結果といえる。景気後退懸念が強まる中で、雇用環境が堅調であることは安心感を与えるだろう。他方、最大の懸念材料であるインフレ加速に関しては、賃金上昇率がピークアウトの兆しを強めており、インフレ圧力が徐々に和らいでいくことを期待させる結果であった。つまり、今回の雇用統計は、景気後退リスクと更なるインフレ加速の可能性に直面する米国経済にとっては望ましい結果であったといえよう。

雇用環境の先行きについては、労働需要・供給ともに緩やかにペースダウンしていくと見込む。新規失業保険申請件数は、引き続き低水準での推移が続く一方で、やや増加傾向にある。雇用関連の企業マインドも低下しており、雇用の拡大に対して徐々に慎重になりつつあるといえる。他方で、雇用環境が急激に悪化することも考えにくい。求人件数はピークアウトの兆候を示しているが、失業者数を大きく上回る高水準となっている。高水準の求人件数を踏まえば、非農業部門雇用者数もコロナ禍前の水準を回復する中で、労働需給のタイトさの方が懸念される。もっとも、足下で国外からの労働者の流入が増えていることは安心材料であろう。トランプ前政権の移民排他政策に加えて、新型コロナウイルスの感染状況の悪化によって米国外生まれの

労働力人口は 2011-2016 年のトレンドラインを大きく下回って推移してきたが、足下はトレンドラインまで回復した。こうした米国外からの労働者の流入が続けば、労働需給のタイトさを緩和することが期待されるだろう。

図表5 求人件数と失業者数、米国外生まれの労働力人口



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

最後に金融政策運営に関して、今回の雇用統計の堅調な結果は、7月のFOMCでの0.75%ptの利上げ継続をサポートすると考えられる。現時点では、7月のFOMCにおいて0.75%ptの利上げが市場参加者の中で想定されている。足下で、景気下振れリスクに比べて、インフレ加速への対応を優先させるスタンスを強めているFRBではあるが、今回の雇用統計が堅調であったことを踏まえれば、0.75%ptの利上げ継続をためらわないだろう。

そして、9月のFOMC以降の利上げペースの変更が、7月のFOMCを含めた今後の金融政策運営の注目点となろう。パウエルFRB議長が中心となり、労働需給のタイトさがインフレ圧力となりうることへの懸念が示されてきたが、足下では賃金上昇率がピークアウトの兆しを強めている。7月13日に公表予定のCPIは高い伸びが想定されているものの、原油などのエネルギー価格も足下で頭打ちの傾向が見られている。インフレ圧力が緩和され始める動きも見える中で、議論の中心が利上げペースの緩和へと移ることも考えられよう。